

PKOの要員提供がクーデタの発生・成否に及ぼす影響：1991～2007

Quantitative analyses of the effects of troop contribution toward UN peace operations on coup outbreaks/successes in troop-contributing countries, 1991-2007

久保田 徳仁[†]

Norihito KUBOTA

国連などが実施する平和維持活動 (PKO) は、PKOを受け入れる紛争当事国だけでなく、要員を提供する国 (要員提供国) にも影響を及ぼすことが知られてきた。近年様々な議論が行われているが、計量分析を用いて理論の一般的妥当性を検証する研究は始まったばかりである。本稿の目的はクーデタに関する先行研究とPKO要員提供国に関する先行研究を組み合わせ、計量分析を通じてPKOの要員提供がクーデタに及ぼす影響を検証することにある。理論的な分析を通じ、PKOがもたらす4つの効果である、軍への資源配分の増大、国内任務能力向上、部隊の分散、シビリアンコントロール規範の受容、を取り上げ、クーデタの発生、成否との関係を整理する。そしてPKOの要員提供の4つの効果は政治体制ごとに異なることを示す。計量分析を通じて「国連PKOへの要員提供はクーデタの『成否』に影響を及ぼすが、政治体制ごとにその効果は異なり、特に民主主義国では要員提供に伴いクーデタの成功率が下がり、非民主主義国では要員提供に伴いクーデタの成功率が高まる」ことを示す。

KEY WORDS : クーデタ、平和維持活動、計量分析、政治体制、要員提供

[†] 防衛大学校国際関係学科准教授

I. はじめに

武力紛争が発生した場合、国連をはじめとする国際社会は選択的ながら平和維持活動（PKO）を派遣してきた。PKOの効果については学術的に様々な評価がなされている（Fortna 2008; Hoeffler 2014; Hultman, Kathman, Shannon 2016; Ruggeri, Dorussen, Gizelis 2016）が、政策レベルでは国連や地域機関の重要な選択肢の一つに位置付けられている。特に国連のPKOは冷戦後に急激に数を増やし、地域の紛争に対し大規模な部隊を展開するようになった。1990年代半ばにソマリア、ルワンダ、ユーゴスラビアでの困難に直面し、いったんは規模を縮小したが、2000年以降再び規模を拡大している。2017年4月30日現在で96,865名の軍、警察が124か国から集められ、世界各地の20のミッションに展開している（United Nations Department of Peacekeeping Operations 2017b）。

PKOの部隊は要員提供国¹の自発的な貢献によって提供されている。従来は「ミドルパワー」と呼ばれる先進諸国が多くを占めていたが、近年は発展途上国が要員提供の多くを占めている²。PKOへの要員提供が「一部の先進国による特殊な行為」から「途上国を中心とする各国の一般的な政策オプション」へと変化するに従い、PKOの要員提供国の国内政治との関連も議論されるようになった。PKOは要員提供国の国内政治にどのような影響を及ぼすのだろうか。

いくつかの研究では、PKOに要員を派遣することは軍隊の国際経験を増加させ、自由民主主義の規範を受容させ、当該国家の安定や民主化をもたらすなどのメリットが指摘されてきた（Moskos, Williams, Segal 2000; Norden 1995; Andersson 2000; Lebovic 2004）。しかし、近年はこうした規範の受容が生じることはなく一種の「神話」に過ぎないことも指摘されている（Sotomayor 2013）。PKOは現地における様々な意図せざる結果を生む（Aoi, de Coning, Thakur 2007）だけでなく、要員提供国の国内においてもネガティブな影響を引き起こすことも指摘されている。例えば、西アフリカにおける軍の反乱のうちのいくつかは平和維持活動への参加と密接なつながりがあるといわれている（Dwyer 2015a, 2015b）。

J・レヴィン（Jamie Levin）らはSelectorate理論（Buono de Mesquita et al. 2003）に基づき、こうした要員提供の国内へのネガティブな影響を分析した。彼らは、PKOへの要員提供は軍・警察に国際社会からの支援や国連からの払戻金を軍・警察に直接与えることで国内の政軍関係のバランスを変化させ、彼らの政治的自律性を高め、民主主義国においてクーデタを発生させやすくし、軍事政権国において軍事体制を強化させる（Levin, MacKay, Nasirzadeh 2016）、と述べた。

ただし、彼ら自身も認めているように、彼らの研究はフィジー、バングラデシュといった少数事例のPlausibility probe（Eckstein 1975: 108–13）にとどまっている。またPKOによって資金が潤沢になり政治的自律性が高まることとクーデタの発生の因果関係も明確ではない。次節で述べるようにPKOへの要員提供は為政者にとってクーデタ防止策の一つとしても考えられている。実際レヴィンら自身もPKOへの要員提供は国内政治が変化する必要条件でも十分条件でもなく、蓋然性を高めるに過ぎないと留保している。

本研究の目的はクーデタに関する先行研究とPKOに関する先行研究を組み合わせ、計量分析を通じて

-
- 1) 本稿では「PKOの参加」「貢献」を示す語として「要員提供」を主に用いる。この要員には主権国家の命令で動く制服組の人々（軍・警察）が含まれている。英語ではtroop contribution（部隊提供）と呼ばれるが、「部隊」が中隊から大隊規模の軍事組織の派遣に限定した用語でもあるため要員提供という語を用いた。なお各PKOにはこのほかに各国から派遣される文民要員、国際公務員である国連の文民や高官、現地政府から派遣されたり現地で雇用されたたりした現地スタッフなどが含まれるが本稿の分析対象から外した。
 - 2) 2017年4月30日現在の要員提供国上位10位は、1) エチオピア、2) インド、3) パキスタン、4) バングラデシュ、5) ルワンダ、6) ネパール、7) ブルキナファソ、8) エジプト、9) セネガル、10) ガーナ、である。（United Nations Department of Peacekeeping Operations 2017a）

PKOの要員提供がクーデタに及ぼす影響を検証することにある。理論的な検討から導き出される3つの仮説を提示し、これを計量分析を通じて実証する。

本稿の構成は以下のとおりである。次節ではPKOの要員提供とクーデタの関係についてクーデタに関する先行研究を中心に概観し、PKOの国内政治への効果としてクーデタを促進する要素とクーデタを抑制する要素を提示する。これらの要素は民主主義国と非民主主義国とで影響の強さや方向性が異なると考えられる。さらにクーデタ「発生」と「成功」の区別を導入し理論的な整理を通じて仮説を提示する。次に仮説を検証するための計量モデルを構築し採用した変数について詳述する。そして計量分析の結果を提示し分析を行う。係数の推定から得られた結果をもとにシミュレーションを行い、要員提供量の変化がクーデタの成功確率にどのように影響を及ぼすのかを視覚的に提示する。最後にまとめと考察を行う。

II. PKOとクーデタ、政治体制：促進要素と抑制要素、発生と成否

PKOが要員提供国のクーデタにどのような影響を及ぼすかについては上述レヴィンらのものを含め複数の研究がある。ある研究はPKOへの要員提供がクーデタを引き起こすと指摘する一方、ある研究は逆にクーデタを防ぐ効果があると指摘している。これらの研究ではPKOへの要員提供がもたらす様々な因果経路が想定されており、必ずしも矛盾するものばかりではない。先行研究を整理し、政治体制による効果の違い、およびクーデタの発生と結果の区別という新しい視点を導入することで最終的に3つの仮説を提示する。

1 PKOが要員提供国のクーデタを促進する側面

まずはPKOがクーデタを促進する二つの要因について取り上げる。一つ目はPKO参加が軍の資源を潤沢にし、軍の肥大化をもたらすというものである。発展途上国が国連PKOに要員提供することで財政的に利益がもたらされることはよく指摘される(田所 1996; Axe 2010)。これは国連が要員提供国に対して費用の払い戻しをする際に、人件費は全世界で均一の毎月一人当たり1,000米ドル余り³を支払っているからである。人件費の安い途上国は兵士への支払いが400米ドルほどの国もあり、余剰分は国庫を潤したり、指導者の懐に入ったりしているといわれる。こうした「軍によって稼がれる大量の外貨」の存在は必然的に軍の発言力を強め、軍の肥大化をもたらすとされるのである。

また、欧米諸国を中心とする国際社会は途上国による軍の提供を歓迎し、積極的に支援を行っている。世界各地にPKO訓練センターが設置され、PKO経験国からの講師が派遣され訓練が行われている。加えて様々な装備の提供も行われている。例えば米国は1990年代からPKO要員提供の意思のあるアフリカ諸国に対してこうした訓練や装備を提供するプログラムを実施してきた。これは「アフリカ危機対応イニシアティブ(ACRI)」、そしてその後継である「アフリカ危機対応部隊訓練支援プログラム(ACOTA)」(U.S. Africa Command Public Affairs 2008; United States Africa Command 2017)と呼ばれ、例えば2006年には約3000万米ドルが、ナイジェリア、ナミビア、南アフリカ、ガーナなどの国々の訓練に使用された(Green, Luehrmann 2007: 373)。このような軍の肥大化と自律性の向上はクーデタの促進要因となりうる。

ただし、いくつかのクーデタ研究では軍の規模(=人的資源)の増大はクーデタの首謀者にとって調整費用を増大させるほか、情報が洩れるリスクも高まり、クーデタの発生を抑制するという指摘もされてきた

3) 2017年5月28日現在1,332米ドル。(United Nations Department of Peacekeeping Operations 2017)

(Singh 2014)。また軍事費(=財源)の増大は政権を取るリーダーからの宥和政策ともいえ、これもクーデタを思いとどまらせる働きがあると指摘されてきた(J. Powell 2012)。いわゆる「肥大化」は必ずしもクーデタを引き起こすとは限らず、むしろ抑制要因たりうるという議論も成立しよう(この点については「発生」と「成否」の区別を論じる項でもう一度触れる)。

二つ目のクーデタ促進要因は軍の専門技能(特に国内任務能力)の向上である。近年のPKOは従来の国家間の停戦監視ではなく内戦後(場合によっては局地的には戦闘継続中)の治安維持と平和構築任務に従事することが多くなっている。こうしたPKOでは難民の収容、文民の保護に加えて、暴動鎮圧⁴や要人警護などの国内任務能力が重視され、そのために派遣前の訓練や派遣中においても暴動鎮圧などの訓練が行われる(Graham 2016; Nigmatullin 2017)。2017年1月に取りまとめられた国連によるPKOの軍事部門の武力の行使に関するガイドラインにも、武力行使のシナリオの一つとして公共秩序の管理(Public order management)が含まれている。

S・ハンチントン(Samuel P. Huntington)は軍の政治介入を防ぐ手段として軍のプロフェッショナリズムの重要性を指摘した(ハンチントン 1978)。そこでは軍のプロフェッショナリズムは外敵に対する戦闘に対して暴力のコントロールを行うことを巡って培われるとされた。しかし、PKOにおいては要人警護、暴動鎮圧、ゲリラの掃討作戦、といった国内任務能力が要求され、これに対する訓練が行われる。こうした訓練を通じ国内任務能力の向上が図られれば、クーデタ遂行に利用できる技術が磨かれ、国内政治介入への関心が高まることが予想される⁵。PKOへの参加は結果的にクーデタを促進することになる。

このように、要員提供によって、国連からの払い戻しや訓練、装備の提供などを通じて軍に対する資源配分が増大し、さらには、軍の国内任務能力が向上することにより、最終的にクーデタを促進すると考えられる(ただし、資源配分に関してはクーデタ抑制効果も指摘されている)。

2 PKOが要員提供国のクーデタを抑制する側面

他方、PKOへの要員提供はクーデタを抑制するとする議論も存在する。この議論の柱となるのが軍の分散効果とシビリアンコントロールの教育効果の二つである。

まず一つ目の軍の分散効果であるが、軍を海外に派遣し分散させておくこと自体はクーデタの発生に対して抑制効果を持つと考えられてきた。これは軍の対外的な行動の研究では「慈善の転嫁行動(benevolent diversionary action)」と呼ばれてきた現象の一端を担うものである⁶。体制の存続を願う政治リーダーは反政府運動を抑圧する上で軍の存在は不可欠である一方、こうした軍が自らに刃を向ける危険性にもおびえることになる。PKOの形で海外に軍隊を派遣しておけば、軍のリーダーの関心も外に向けられるほか、大規模な部隊を首都近辺からは除くことも可能となる(Victor 2010: 220)。もしこうした効果が一般に認められるのであればPKOへの要員提供はクーデタ防止(coup-proofing)戦略ともなりうる。

この慈善の転嫁行動としてのPKO要員提供は特にアフリカ諸国のPKO政策を分析した研究ではしばしば指摘されてきた現象である。例えばナイジェリアのババンギダ大統領は西アフリカで頻発する下級将校によ

4) ハイチにおける国連PKO部隊と住民との小競り合いから催涙スプレーをした経緯については(“UN Troops Use Pepper Spray on ‘Animal’ Haitians,” 2010)を参照。

5) この点はA・ステパンの言う「新しいプロフェッショナリズム」論の一部と整合するが、PKOへの要員提供がステパンの指摘する軍学校におけるドクトリンの形成やこれを巡る軍のプロフェッショナルとしての意識の向上などを伴うかは本稿の実証の範囲外である。(Stepan 2001)

6) 慈善の転嫁行動にはPKOに要員提供をすることによって軍の関心をそらすだけでなく国際社会からの批判をそらすという側面も含まれており、「一端」という表現を用いた。(Kisangani, Pickering 2007)

るクーデタを憂慮し、1989年にこれに対する対策を研究していたとされる。その際に下級将校をナイジェリアの国外で活動させ忙しくさせておくことが推奨されたという (Musah 2000: 103)。ナイジェリアがクーデタ予防のためにPKOに軍を派遣するという動機はアバチャ政権やオバサンジョ政権にも受け継がれた (Howe 2005: 192)。

なお、クーデタ防止のためにPKOに要員提供をおこなうという行為については近年J・カトマン (Jacob Kathman) らが全世界を対象とした計量分析を行っており、分析の結果クーデタ失敗直後は要員提供を増やすが、それ以降は要員提供を減らす傾向があることが示されている (Kathman, Melin 2017)。ただし、こうしたクーデタ防止の意図を持ったPKO政策が実際にクーデタ防止に役立っているのかの分析は行われていない。

このカトマンらはもう一つの要素であるシビリアンコントロールの教育についても言及している。彼らは、PKOから帰国した有能な兵士たちがクーデタを引き起こすという懸念はあるとしつつも、その確率は高くなく、また、訓練課程でシビリアンコントロールが教育されるため懸念が現実のものとなる確率は低いと指摘している (Kathman, Melin 2017: 155)。つまり、PKOへの参加を通じ、シビリアンコントロールが教育され、規範を受容するため、クーデタが抑制されるというものである。この、シビリアンコントロールの教育効果については、前述したように、1990年代からC・モスコスら (Moskos, Williams, Segal 2000) やD・ノーデン (Norden 1995)、A・アンデルソン (Andersson 2000) らによって指摘されてきたもの (軍隊の国際経験が要員提供国の民主化や安定化につながる) と通底する⁷⁾。受け入れ国の民主化という手段が用いられる現代の平和構築に軍隊が従事することにより軍自身が民主主義の重要性を理解し、民主主義の規範を受容することにつながる。

このようにPKOへの要員提供は部隊を分散させるほか、準備過程の中で軍がシビリアンコントロール規範や民主主義規範を受容することによってクーデタが抑制されるという側面も指摘される。

3 政治体制とPKOの効果の違い

以上のように既存研究ではPKOへの要員提供がクーデタを促進する側面も抑制する側面も指摘されてきた。しかし、こうした要素はすべての場合に様に効果を及ぼすわけではない。以下で見るように政治体制 (より単純に民主主義国か非民主主義国か) によってそれぞれの効果は異なると予想される。

まずは資源配分効果について検討する。PKOへ要員提供を行うことにより軍に配分される資源が多くなり、軍が肥大化したり自律性を高めたりするという側面である。前述のとおりこの点はクーデタを促進するとする説と抑制するとする説が存在するが、どちらの説にせよ、得られた資源を軍に有利な形に配分しない限りは生じないはずである。得られた外貨をそのまま軍に配分するか、それとも別の部門に配分するか、は国内政治によって決定される。このとき民主主義国であれば議会による執政府に対するコントロールが働き、必ずしも軍にのみ優先的に配分されるとは限らない。その点で資源配分効果はもし生じるとすれば非民主主義国のほうにより強く生じるだろう⁸⁾。

次は国内任務能力の向上である。PKOへの参加はクーデタの遂行にとって有用な様々な能力を向上させる。しかし、こうした能力の向上がクーデタの発生に必ずしも直結するわけではない。高い国内任務能力を持った軍隊がクーデタを引き起こさない場合もある。先行研究から民主主義国は高い国内任務能力を持つ

7) ただし、これも前述のようにシビリアンコントロールの規範受容は必ずしも一般的ではないと指摘する研究 (Sotomayor 2013) も存在する。

8) この点については匿名のレビュアーから貴重な提案を頂いた。記して謝意を表す。

ても「事後のコントロール」が効くためクーデタが抑制されることが示唆されている。以下やや詳細にその議論を示すこととする。

為政者にはクーデタ抑制のために軍の戦力そのものを弱くするという戦略がある。弱い軍隊であれば為政者を攻撃して政権から引きずり下ろす確率も下がるからである。むしろこの戦略は対外的には戦力を低下させるため外敵からの攻撃に対して脆弱になるという大きな副作用を持つ。

先行研究において、民主主義国は戦力低下を招くようなこのようなクーデタ防止政策（軍の弱体化戦略）をとらない傾向があると指摘されている。U・ピルスター（Ulrich Pilster）らは、プリンシパル＝エージェント理論で議論される事前のコントロールと事後のコントロールの2つのオプションに注目し、民主主義国が戦力低下を招くクーデタ防止政策をとらない傾向を分析している（Pilster, Böhmelt 2012）。プリンシパル＝エージェント理論によれば代理人に委任する際に、本人は代理人の行動をコントロールしようとするが、事前（ex ante）に手を縛るコントロールと、事後（ex post）の待遇や処罰を用意するコントロールがある。マスメディアやシンクタンクが発達した民主主義国においては事後のコントロールが有効である。したがって戦力が強くとも依然としてコントロールが可能であり、軍を弱体化させておくという副作用を伴う政策（事前のコントロールに該当する）をとる必要がない。ピルスターらは計量分析によりこうした傾向を実証している。もしピルスターらの論理が正しいのであれば、民主主義国は事後コントロールメカニズムが有効であるため、軍の資源配分を増大させうるPKO要員提供があつたとしてもクーデタの発生を防止できる。他方、非民主主義国家はこうした仕組みが働かないため軍の能力の向上がクーデタにつながってしまう。

クーデタ抑制要因に目を転じる。クーデタ抑制効果の一つ目として挙げられる軍の分散効果については政治体制による違いはあまり考えられないだろう。軍が海外派遣され分散することによってクーデタは抑制されると考えられる。

しかし、クーデタ抑制要因の2つ目に挙げられた、シビリアンコントロールの教育効果については、政治体制の違いによって効果は異なると考えられる。シビリアンコントロールを相備えた民主主義国家の場合、軍がPKOに参加し、民主化支援をしたりシビリアンコントロールに関する教育を受けたりすることは、要員提供国内においても規範と合致しシビリアンコントロールや民主主義規範の強化につながると考えられる。他方、非民主主義国の場合、それが文民支配体制であつたとしても民主主義規範との矛盾が顕在化する。軍事独裁国家であればシビリアンコントロール規範そのものが否定されている。したがって非民主主義国家では規範の受容によるPKOのクーデタ抑制効果は表れにくいだろう。こうしたことからシビリアンコントロールの教育によるクーデタ抑制効果は民主主義国家にとってより強く作用すると考えられる。

以上の記述をまとめると、1、軍の資源配分効果は（その方向がクーデタに対し促進的であれ抑制的であれ）非民主主義国により強く作用する、2、国内任務能力の向上効果も非民主主義国により強く作用する、3、軍の分散効果は政治体制に関係なく作用する、4、シビリアンコントロール・民主主義規範の受容効果は民主主義国に強く作用する、と考えられる。

4 クーデタの発生と成否

こうした効果を検証する前にクーデタの「発生（attempt/outbreak）」とクーデタの「成否（outcome/success）」を区別しておく必要がある。近年のクーデタ研究において発生と成否は区別されることが多い（Singh 2014; J. Powell 2012）（計量分析上の操作的定義は後述する）。

たしかに発生と成否は関連している。理論上クーデタ首謀者はその成否の可能性を念頭に置きながらある程度の成功を見通して実行に移すと考えられる。しかしながら、N・シン（Naunihal Singh）が指摘するように、クーデタの成功率は平均すると約5割である。クーデタの失敗が首謀者にもたらす帰結（処刑、追放

など)を考えると、クーデタ首謀者は相当程度自信過剰 (over-confident) であると考えられる (Singh 2014: 69)。シンは計量分析によりクーデタの発生要因とクーデタの成功要因は大きく異なることを指摘した。

では、前項で指摘したPKOへの要員提供の(政治体制ごとの)クーデタへの影響は発生、成否を区別した場合、どのような結果が予想されるだろうか。ここでもこれまで取り上げてきた4つの要素をひとつずつ検討してみることにする。

まずは資源配分効果である。軍隊に与えられる資源や自律性によってクーデタの発生率やクーデタの成功率はどのように変化すると考えられるか。前述のとおり資源配分の効果はクーデタ促進とクーデタ抑制の両方の効果が唱えられてきた。しかし特に発生に関しては、軍隊に与えられる資源の増大はクーデタの発生を抑制すると考えられてきた。十分な資源が与えられれば、軍は現状に満足し、あえてクーデタという手段を選ぶ誘因がなくなるからである (J. Powell 2012)。

他方、軍への資源配分がクーデタ発生後の「成功」率に与える影響に関しては意見が分かれている。強大化した軍の存在はクーデタ成功率を高めるという指摘がある一方、肥大化した軍の中で秘密裏に連携を取り、一体性を保持することは難しいため、かえって成功率が低くなるという指摘もある⁹⁾。

このような点から、資源配分効果は、現れるとすればクーデタ発生を抑制する方向に、クーデタ成功率に関しては促進または抑制どちらかの方向に現れると予想される。前述のとおり、こうした効果は議会の執政府へのコントロールが弱い非民主主義国により顕著に表れると思われる。

次は軍の国内任務能力の向上の側面である。軍の国内任務能力が向上した場合、理論上はクーデタの発生と成否の両方を促進すると考えられる。能力向上により成功率は上がると予想され、成功を見越してクーデタの発生率も高くなると考えられる。ただし、シンの研究によるとクーデタの成否は単なる能力ではなく、クーデタが成功する見込みという主観的な要素に左右されるという。前項で示したように民主主義国では事後のコントロールが効きやすいと考えられており、民主主義国では客観的な能力向上が必ずしもクーデタの成功見込みの上昇につながらない。他方、国内任務能力の向上は非民主主義国においてクーデタの発生、成功を促進する、と予想される。

クーデタ抑制要因として考えられる軍の分散化の効果についてはどうだろうか。軍の分散化で影響があるのはクーデタを計画する段階である。軍の一部が国外にいる場合、短期的に国内に撤収することは難しい。したがって軍の一部が海外にいることを前提にクーデタの実現が可能かどうかの決断をするはずである。その時点でクーデタの発生に関してより抑制的に作用し、成否に関してはあまり影響を与えないと考えられるだろう。

最後に、シビリアンコントロール規範についてであるが、発生、成否の両方に抑制的に作用すると考えられる。シビリアンコントロール規範を受容した軍はクーデタの計画実行に関しても抑制的であるだろうし、万一クーデタが発生したとしても全員がそのクーデタの遂行に加担するのではなく、反対勢力としてクーデタ鎮圧に向かう可能性が高くなるからである。前述のとおり、こうした規範の受容は民主主義国により強く作用すると考えられる。

以上、政治体制、およびクーデタの発生成否の区別の2つの側面からPKOの要員提供がクーデタに与える影響を理論的に考察してきた。クーデタの発生および成否の促進要素と抑制要素に関して政治体制(民主主義国か非民主主義国か)で区別したものを表1に示す。各列を縦に見ることにより、PKOへの要員提供が、①民主主義国においてクーデタ発生を促進するかどうか、②非民主主義国においてクーデタ発生を促進する

9) パウエルらの計量研究の結果では軍の予算の増大、軍の規模の増大はクーデタの「発生」「成否」の両方にネガティブな影響を与えるというものだった (J. Powell 2012: 1031) が、それは必ずしも予想された理論と整合的なものではなかった。

表1 政治体制とPKOのクーデタ促進・抑制（クーデタ発生と成否を区別したもの）の予想と結果

		クーデタの発生		クーデタの成否	
		①民主主義国	②非民主主義国	③民主主義国	④非民主主義国
促進要素	PKOが軍の資源を増大させ軍を肥大化、自律性を高めることで軍が政治に介入しやすくなる	△(PKOによる資源獲得が軍を必ずしも肥大化させるとは限らない)	×(抑制的に作用すると予想される)	△(PKOによる資源獲得が軍を必ずしも肥大化させるとは限らない)	?(抑制する場合も促進する場合もありうる)
	PKOが国内任務能力を向上させる	△(事後のコントロールが効きやすい)	○(成功を見越してクーデタを計画する)	△(事後のコントロールが効きやすい)	○(能力向上により成功率が高まる)
抑制要素	PKOが軍の資源を増大させ軍を肥大化、自律性を高めることで軍は現状に満足しクーデタを行わなくなる	△(PKOによる資源獲得が軍を必ずしも肥大化させるとは限らない)	○(政府による軍に対する宥和政策として作用する)	△(PKOによる資源獲得が軍を必ずしも肥大化させるとは限らない)	△(抑制する場合も促進する場合もありうる)
	軍の分散効果	○	○	△(戦力の分散は計画段階で織り込み済み)	△(戦力の分散は計画段階で織り込み済み)
	シビリアンコントロールの教育を受ける	○(規範の受容によりクーデタの計画が行われにくくなる)	△(民主主義規範と自国政府の政治体制の矛盾)	○(クーデタに反対する勢力が軍内に発生する)	△(民主主義規範と自国政府の政治体制の矛盾)
予想		- (抑制的に作用する要素が多い)	? (促進要素と抑制要素が併存)	- (抑制的に作用する要素が多い)	+ (促進する要素が多い)
結果		モデルによって結果が異なる	モデルによって結果が異なる	-	+

出典：筆者作成。要素の効果については○、△、×、?の4段階で評価した。○はポジティブな効果が予想されるもの、△はあまり効果がないと予想されるもの、×はネガティブな効果が予想されるもの、?はどのような効果が生じるか予想が難しいもの、を表す。総合の予想は+、-、?の3段階で評価した。+ (促進的に作用する)、- (抑制的に作用する)、? (不明)、となっている。分析結果は+ (促進)、- (抑制)、無印 (有意ではない、または、モデルごとに不安定) で記述している。

かどうか、③民主主義国においてクーデタ成功を促進するかどうか、④非民主主義国においてクーデタ成功を促進するかどうか、の4点を予想することが可能になる。

それぞれをまとめると以下のようなになる。①民主主義国におけるクーデタの発生については抑制的に作用する要素が多く、促進する要素がないことから民主主義国ではクーデタの発生が抑制されると予想される。②非民主主義国におけるクーデタ発生については促進要素と抑制要素が併存しており、理論上明確な予想ができない。③民主主義国におけるクーデタの成否については抑制的に作用する要素が多くクーデタが失敗しやすくなると予想される。④非民主主義国におけるクーデタの成否については促進する要素が多く、クーデタが成功しやすくなると予想される。

仮説1：民主主義国においてPKOの要員提供量に応じてクーデタの発生確率は低くなる。

仮説2：民主主義国においてPKOの要員提供量に応じてクーデタの成功確率は低くなる。

仮説3：非民主主義国においてPKOの要員提供量に応じてクーデタの成功確率は高くなる。

III. データと分析モデル

1 データ

(1) 従属変数

クーデタやほかのコントロール変数は主にパウエルらによる分析で使用されたデータセットを用いた(国-年(country-year)を観察ユニットとするパネルデータ)(J. Powell, Chacha 2016)。クーデタの定義は「軍やその他エリートといった国家機関の者によって企てられる、非合法的手段を用いて現行政府のトップを追い

出す試み」(J. Powell 2012; J. M. Powell, Thyne 2011)である。また、「現行政府のトップがオフィスから一週間以上除かれること」(J. Powell 2012: 11)をもってクーデタの成功とした。対象としたクーデタと政治体制指標およびPKOの要員提供数のリストを表2に示す。

表2 クーデタのリスト (1991年～2007年、CCODE順)

国名	年	クーデタ発生回数	1回以上の成功	クーデタの成功確率	PKOの要員提供量(前年)	政治体制 (Polity2スコア)(前年)
Haiti	1991	2	1	0.5	0	7
Honduras	1999	1	0	0	12	6
Venezuela	1992	2	0	0	23.58333333	9
Venezuela	2002	1	0	0	3.916666667	6
Ecuador	2000	1	0	0	0	9
Peru	1992	1	0	0	4.916666667	8
Peru	2000	1	0	0	0	1
Paraguay	2000	1	0	0	0	7
Russia	1991	1	0	0	35	
Azerbaijan	1994	1	0	0	0	-3
Azerbaijan	1995	1	0	0	0	-3
Sao Tome and Principe	1995	1	0	0	0	
Sao Tome and Principe	2003	1	1	1	0	
Guinea-Bissau	1998	1	0	0	13.16666667	5
Guinea-Bissau	1999	1	1	1	6.333333333	0
Guinea-Bissau	2000	1	0	0	1.333333333	3
Guinea-Bissau	2003	1	1	1	0	5
Gambia	1994	2	1	0.5	0	8
Mali	1991	2	1	0.5	0	-7
Mauritania	2003	1	0	0	0	-6
Mauritania	2005	1	1	1	0	-6
Niger	1996	1	1	1	9.5	8
Niger	1999	1	1	1	5	-6
Ivory Coast	1999	1	1	1	174.6666667	-6
Ivory Coast	2000	1	0	0	226.5	-1
Ivory Coast	2001	1	0	0	9.75	4
Ivory Coast	2002	1	0	0	0.833333333	4
Guinea	1996	1	0	0	1	-1
Liberia	1994	1	0	0	0	0
Sierra Leone	1992	2	1	0.5	0	-6
Sierra Leone	1995	1	0	0	0	-7
Sierra Leone	1996	1	1	1	0	-7
Sierra Leone	1997	1	1	1	0	4
Togo	1991	4	0	0	0	-7
Togo	2005	1	1	1	291.6666667	-2
Nigeria	1993	1	1	1	485.9166667	-5
Central African Republic	2001	1	0	0	0	5
Central African Republic	2003	1	1	1	0	5
Chad	1991	1	0	0	0	-7
Chad	1993	1	0	0	0	-4
Chad	2006	1	0	0	40.41666667	-2
Democratic Republic of the Congo	2004	2	0	0	0	1
Burundi	1993	2	0	0	0	-3
Burundi	1996	1	1	1	0	0
Burundi	2001	2	0	0	0	-1
Rwanda	1994	1	1	1	0	-7
Djibouti	2000	1	0	0	0	2
Zambia	1997	1	0	0	98.66666667	1
Lesotho	1991	1	1	1	0	-7
Lesotho	1994	1	1	1	0	8
Madagascar	1992	1	0	0	0	2
Comoros	1991	1	0	0	0	4
Comoros	1992	1	0	0	0	4
Comoros	1999	1	1	1	0	4

Comoros	2000	1	0	0	0	-2
Algeria	1992	1	1	1	10.33333333	-2
Libya	1993	1	0	0	0	-7
Iraq	1991	1	0	0	0	-9
Iraq	1992	1	0	0	0	-9
Iraq	1995	1	0	0	0	-9
Qatar	1995	1	1	1	0	-10
Qatar	1996	1	0	0	0	-10
Afghanistan	1992	1	1	1	0	-8
Pakistan	1999	1	1	1	206.75	7
Bangladesh	1996	1	0	0	2987.833333	6
Thailand	1991	1	1	1	0	3
Thailand	2006	1	1	1	108.75	9
Cambodia	1997	1	1	1	0	1
Fiji	2000	1	1	1	619.1666667	6
Fiji	2006	1	1	1	93.58333333	6

出典：筆者作成。

なお、国-年 (country-year) を観察ユニットとするパネルデータであるため、一年のうちに複数のクーデタを経験した場合は特殊な処理が必要となる。クーデタの1回以上の発生を1とするダミー変数 (coup_a) をクーデタ発生 of 主要な変数とした。複数回試みられたクーデタの成功・失敗の操作化に関してはさらに複雑である。試みられたクーデタに対し1回以上の成功があった場合を1とするダミー変数 (coup_success1) を「成功」の主要な変数とした¹⁰。

(2) 独立変数

PKOの要員提供量はProviding for Peacekeepingプロジェクト (International Peace Institute 2015; Perry, Smith 2013) のものを用いた。これは国連DPKO (Department of Peacekeeping Operations; PKO局) が1990年代以降ほぼ毎月発表してきた国連PKOのデータを取りまとめたものである。各国は世界各地のPKOに要員を提供することがあるが、国ごとに総計し、ある月の特定の国のPKO要員提供量が集計されている。このように本来のデータは毎月のデータであり、これを年ごとのデータのするために各年の1月から12月までの総要員提供量を合計し12で割った平均要員提供量を主たる独立変数とした¹¹。逆の因果の問題を避けるため1年のラグを設定し、前年の要員提供量を独立変数としている。

現在PKOは国連の独占物ではなく、アフリカの地域機関やEU、NATOなど様々な機関、場合によっては単独によるPKOも存在する。しかし、本研究においてPKOの要員提供量を国連のPKOに限定した。この点については、データの不在だけではない理由が存在する。たとえば、人件費、装備費などに関する払い戻しは国連のみが制度化しており、ほかのPKOでは欧米諸国からの支援はあっても必ずしも一律の払い戻しが行われるわけではない。その点で払い戻し効果の測定には国連のみに限定したほうが体系的な分析が可能となる。また、国連以外のオペレーションではPKOと軍事介入、戦争の峻別も難しくなる。確かに国連の活動にも憲章7章を援用した強度の強いオペレーションも存在する。しかし、授權の段階で国連のオペレーションとして特定の手続きに基づいて決定が行われている点は重要である。

10) 本稿には収録しなかったがクーデタの発生についてはその年の発生回数 (coup_times) も併用している (イベントカウント分析を行った)。クーデタの成功確率についても (coup_s_rate) や全クーデタの成功を1とするダミー変数 (coup_s_a) を併用した。ウェブ上の付録表 (註17参照) で分析結果を表示するが、大きな違いは見られなかった。

11) このほか、ロバストネスチェックとして参加ミッションの数 (年平均)、EOM (Expert of Mission) の派遣人数 (年平均)、警察官の派遣人数 (年平均)、部隊の要員の派遣人数 (年平均)、過去3年間の要員提供量の平均、などを独立変数として用いた分析も行なった。ウェブ上の付録に収録する (註17参照)。

政治体制ごとにPKOの要員提供が異なることを示す本研究では政治体制の指標とPKOの要員提供量の相互作用の効果を分析する必要がある。政治体制の指標としてはPolityIVプロジェクト (Gurr 2000; Marshall, Gurr, Jagers 2013) のpolity2スコアを用いた。パウエルらの2016年の論文 (J. Powell, Chacha 2016) ではJ・A・チェイバブ (José Antonio Cheibub) らの民主主義のダミー変数 (Cheibub, Gandhi, Vreeland 2010) が用いられているが、民主主義の程度を21段階に評価したもののほうが情報量が多いと考えPolityIVのものを採用した¹²。

(3) コントロール変数

先行研究においてクーデタの発生、成否に関与するさまざまな要素が指摘されてきた。以下の観点から様々なコントロール変数をモデルに組み込んだ。

J・パウエル (Jonathan Powell) の分析では軍事政権はクーデタの発生及び成功を促進することが示されている (J. Powell 2012)。軍事政権の指標は、B・ゲデス (Barbara Geddes) らの軍事政権指標 (GWF_military) (Geddes, Wright, Frantz 2014) を用いた。

内戦などの国内の不安定がクーデタを引き起こすことは広く知られている (Desch 1999)。他方で内戦中のクーデタは成功しづらいことも指摘されている (Bell, Sudduth 2017)。内戦の指標はパウエルらの分析と同様のものを採用した。具体的にはウプサラ大学武力紛争データセット (Pettersson, Wallensteen 2015) の国内武力紛争 (25人以上の死者を伴う内戦の存在) を基に、これからクーデタを取り除いたものを内戦とした。

J・ロンドリーガンらはクーデタの必要条件として経済の遅れを指摘している (Londregan, Poole 1990)。国家の経済指標としては一人当たりGDP (対数を用いた。パウエルの論文と同様2000年の米ドルを基準とする一人当たり実質GDPの自然対数を採用した。このデータはK・S・グレディッチ (Kristian Skrede Gleditsch) によるデータセットの改訂版を基にしている (Gleditsch et al. 2002)。

経済とクーデタに関するもう一つの説明として、経済不況や低成長によって引き起こされる国民の不満が、政府に対する正統性を減じ、クーデタを引き起こすというものがある。さらに低成長や経済不況は政府のパトローネージに費やしうる資源を減じ政治レベルでのレントの配分をめぐる争いも引き起こしうる (Kimenyi, Mbaku 1993)。こうしたことから経済成長率はクーデタの発生、成功に負の関係があると予想される。経済成長率は上述の一人当たりGDPの指標を元の数に戻し前年との変化率を求めた。

クーデタを引き起こす主体となる軍隊の能力も重要な要素である。多くの研究で軍隊の規模 (人数)、軍隊に割り当てられる予算などがコントロール変数として用いられてきた。先述の通り、大きな規模の軍隊クーデタの発生時には協調行動問題を引き起こす。したがって、軍隊の規模が大きければクーデタは発生しづらいと考えられる。他方、いったんこうした障害を乗り越えれば大きな軍隊はクーデタ成功に有利となる。軍隊の規模はCOWプロジェクトの国家の物質的能力指標 (National Material Capabilities, ver. 4) (Singer, Bremer, Stuckey 1972) のうちのmilper (1000人) を対数変換して用いた。

12) なお、パウエルの2012年の論文 (J. Powell 2012) では専制国家と民主主義国の両方のダミー変数が有意に効いているモデルもあり、クーデタは民主主義指標に対して2次関数の形で影響を受けることも予測される (Singh 2014)。これは民主主義国であれば政権交代が制度化されておりクーデタの手段を経なくても頻繁に政権交代が可能であること、逆に強い専制国家であればクーデタを抑圧できる強い装置が備わっていること、が考えられるからである。しかし、本稿におけるPKOの要員提供との相互作用を見る場合に一貫性がなくなるため線形のみをモデル化した。2次の項 (polity2²) およびこれとPKOの要員提供量の相互作用項を導入したモデルでも分析を行ったがロジスティック回帰分析において結果を完全に推定 (completely determined) してしまい、正常な分析ができなかった。これはサンプルが十分大きくなく多様性が不十分という原因が考えられる。そのため2次の項の含んだモデルは分析から外した。

軍事支出もクーデタの発生、成否に考えられる。軍事支出も同プロジェクトのもの (milex、千米ドル) を用いた。また、軍事支出を軍隊の規模で割ることで軍人一人当たりの軍事支出を算出した。同様にこのデータから軍事支出の変化率も求めて用いた。

なお、軍事支出の変化率は軍隊の能力ではなくクーデタを引き起こす意図に影響すると考えられている (Bell, Sudduth 2017)。これはクーデタを引き起こしうる組織に対して予算を多く配分することで満足させる一種の宥和政策の効果を意味している。逆に予算カットを経験した軍隊は政権に対する憎悪を募らせクーデタを発生させるインセンティブが高くなるだろう。

なお、軍の規模、軍事支出、軍事支出の変化率に関してはPKOへの要員提供による資源配分効果と重複してしまう可能性がある。分析においてはこうした軍の配分効果に関係するものを除いたモデルでも推定を行った (ウェブ上の付録表に収録)。

「資源の呪縛」の理論の指摘するように天然資源 (特に石油資源) の産出は弱いガバナンスをもたらす (Collier, Hoeffler 1998)、クーデタの可能性を高めるとされる。石油産出はパウエルが用いた一人当たりの石油歳入の自然対数を取ったものを利用した。

権威主義体制下でのパワーシェアリングがクーデタの予防につながるという指摘もある (Boix, Svulik 2013)。ただし、C・ボージュ (Carles Boix) らは議会の存在をパワーシェアリングの指標として用いており、本研究の民主主義指標と多重共線性問題を引き起こす。この問題に対してはパウエルのとった手法である内閣の大きさ (人) を代理変数とすることにした (J. Powell, Chacha 2016)。内閣が大きければクーデタの発生や成功が抑制されることが期待される。

最後に外国との経済相互依存がクーデタを防止するという指摘もある (J. Powell, Chacha 2016)。GDPに占める海外直接投資流入の割合、をコントロール変数として採用した。

各変数の記述統計は表3に示した¹³。

表3 記述統計量

変数	観測数	平均	標準偏差	最小値	最大値	
クーデタの発生	coup_a	3172	0.022	0.147	0	1
クーデタの回数	coup_times	3172	0.026	0.184	0	4
クーデタの1回以上の成功	coup_success1	70	0.429	0.498	0	1
全クーデタの成功	coup_s_a	70	0.371	0.487	0	1
PKOの要員提供量 (年平均)	l_y_a_pko	3172	217.354	721.209	0	10006.670
参加ミッション数	l_y_a_mis	3172	1.822	2.866	0	13.5
3年平均要員提供量	c_3yr_pko_ave	3011	204.901	619.080	0	9030.223
要員提供量 (部隊)	l_troop	3172	192.348	680.713	0	9340.667
要員提供量 (警察)	l_police	3172	20.887	66.646	0	808.167
要員提供量 (EOM)	l_eom	3172	8.152	17.961	0	355.667
民主主義指標	l_polity2	2729	2.601	6.748	-10	10
軍事政権	l_milreg	2468	0.039	0.194	0	1
内戦	ucdp_l	2866	0.170	0.376	0	1
対数一人当たりGDP	ln_rgdppc	3149	8.459	1.281	4.896	11.524
経済成長率	growth_l	3126	0.036	0.116	-0.725	1.862
対数軍隊の規模	l_lnmilper	3172	3.032	2.044	0	8.161
軍事支出	l_milex	3172	4723862	26400000	0	5.22E+08
軍事支出の変化	l_chmilex	2646	0.843	38.208	-1	1965.292
軍人一人当たりの軍事支出	l_milex_milper	3070	27769.3	78516.190	0	2416667
石油産出	ln_oilpcl	2475	0.376	0.785	0	4.232
内閣の規模	cabinet_l	3058	22.216	8.358	0	76
海外直接投資	fdi_l	2774	5.080	23.023	-82.9	565
前回クーデタからの経過年数	coup_a_y	3172	23.061	17.231	0	57

出典：筆者作成。

13) 註14で述べるように、欠損値の処理にlistwise deletionを用いたため、モデルごとに採用したデータは異なり、モデルごとの記述統計は厳密には表3のものとは異なっている。

2 データ枠組みと観察期間

観察期間は1991年から2007年までとした。これはPKOの要員提供量のデータが1991年以降（～現在）であること、クーデタのデータやその他のコントロール変数のデータが2007年までとするものが多かったこと、の2点で制約を受けた結果である¹⁴。しかし、この期間には国連PKOが活性化した時期、ルワンダ、ソマリア等の「失敗」によってPKOがあまり行われなくなった時期（この時期以降先進国の要員提供が減り途上国の要員提供が活性化する）、そして、東チモールやハイチ、コンゴ民主共和国、西アフリカ諸国といった大規模な国連オペレーションが行われる時期、と多様な時期を含んでおり、分析期間としての妥当性、一般性は十分ある。

3 モデル

用いられるデータはアンバランスなクロスセクション時系列（CSTS）データで従属変数がバイナリなデータである。クーデタの発生に関してはロジスティック回帰分析モデルを採用し固定効果、ランダム効果のそれぞれのモデルで推計を行った¹⁵。CSTSデータの時系列依存に関してはカーターらの手法（Carter, Signorino 2010）に従い、前回のクーデタからの時間の経過を t （年）とし、 t^2 、 t^3 の項と合わせてコントロール変数に入れた¹⁶。

クーデタの成功・失敗に関しては、クーデタの試みののちに成否が決まるというプロセスに注目しヘックマンプロビットモデルを利用しクーデタの発生と成功失敗を同時に分析した。前述のとおり一年に複数回のクーデタが試みられた場合に成功確率の操作化において注意が必要であるが、試みられたクーデタが1回以上成功したものを「成功」と定義した。

また、ヘックマンプロビットモデルは推定上不安定になることも多いため通常のロジスティック回帰分析も行った。ここでは従属変数をクーデタが1回以上試みられた年を観察対象として選びその中で1回以上の成功があったかを分析することになる。観察期間の17年間に何度もクーデタが発生することはまれであり、同一国が経験したクーデタ数は17年間で最大5回であり、クロスセクション時系列データとして十分な分析ができなため、プールされたロジスティック回帰分析を行った。なお、潜在的な不均一分散の可能性があることから、標準誤差は国を単位とするクラスターバスト標準誤差を用いた。

推定値の計算はSTATA 15[®]を用い、その後シミュレーションは統計環境RのZeligパッケージを用いて行った¹⁷。

IV. 分析結果

分析結果をクーデタの発生率、クーデタの成功率のそれぞれに分けて提示する。

-
- 14) 欠損値について本論文では統計ソフトの標準であるlistwise deletionで対応したが、多重挿入法（multiple imputation）による推計も実施した。これら欠損値への対処の違いが推定結果に大きく影響するものではなかった。
- 15) 年に複数回のクーデタが試みられる場合もあるためクーデタの回数を従属変数とするイベントカウントモデル（負の二項分布モデル）でも分析を行い、ロバストネスチェックを行った。主要な結果は変わらなかった。
- 16) ロンドリーガンらは、いったんクーデタが成功するとその後6年間はクーデタがおきやすくなることを指摘している。（Londregan, Poole 1990）
- 17) 本論文で使用したデータ及びStataのDo-file、Rのスクリプト、本文に収録しなかったロバストネスチェックの分析結果はウェブ上に公開する（http://www.geocities.jp/kubota_norihito/coups_regimes_troop_contribution.html）。

表4 クーデタの発生回数とPKO要員提供

従属変数：クーデタの発生 パネル分析モデル	(1) 固定効果	(2) ランダム効果	(3) 固定効果	(4) ランダム効果
PKO要員	-0.000 (0.00)	-0.000 (0.00)	-0.000 (0.00)	-0.000 (0.00)
×政治体制			-0.000 (0.00)	0.000 (0.00)
政治体制	-0.018 (0.05)	0.015 (0.03)	-0.017 (0.05)	0.013 (0.03)
対数一人当たりGDP	0.290 (1.14)	-0.311 (0.27)	0.293 (1.15)	-0.310 (0.27)
軍事政権	1.078 (0.67)	1.090* (0.55)	1.076 (0.68)	1.102* (0.56)
経済成長	-1.621 (2.13)	-0.974 (1.65)	-1.618 (2.13)	-0.972 (1.65)
対数軍隊の規模	-0.200 (0.71)	-0.300 (0.16)	-0.199 (0.71)	-0.299 (0.16)
軍人一人当たりの軍事支出	-0.000 (0.00)	-0.000* (0.00)	-0.000 (0.00)	-0.000* (0.00)
軍事支出の変化	-0.034 (0.32)	0.108 (0.29)	-0.034 (0.32)	0.110 (0.29)
内戦	1.079* (0.49)	1.039** (0.40)	1.079* (0.49)	1.035* (0.40)
石油産出	2.080 (2.46)	0.756 (0.39)	2.078 (2.46)	0.755 (0.39)
内閣の規模	-0.035 (0.04)	-0.033 (0.03)	-0.035 (0.04)	-0.033 (0.03)
海外直接投資	0.001 (0.04)	-0.024 (0.03)	0.001 (0.04)	-0.024 (0.03)
前回のクーデタからの年数	-0.133 (0.13)	-0.124 (0.11)	-0.133 (0.13)	-0.124 (0.11)
前回のクーデタからの年数2	0.021 (0.01)	0.013 (0.01)	0.021 (0.01)	0.013 (0.01)
前回のクーデタからの年数3	-0.000* (0.00)	-0.000 (0.00)	-0.000* (0.00)	-0.000 (0.00)
定数		0.613 (1.99)		0.611 (1.99)
N	441	2019	441	2019
対数尤度	-95.84	-180.7	-95.84	-180.6
ワルド検定	33.14**	32.77**	33.14**	32.83**
ハウスマン検定 ((1)-(2), (3)-(4))		-0.63		-0.91

カッコ内は標準誤差。* p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001 (両側検定)。固定効果のモデルでは観察期間中にクーデタが1件も発生しない国が多く、固定効果として完全に従属変数を説明してしまうため分析から除外され、観測数が小さくなっている。

1 クーデタの発生率

表4はクーデタの発生を従属変数とし、パネルデータとして固定効果、ランダム効果のそれぞれのモデルで推定した結果である¹⁸。独立変数に関して相互作用項がないモデル(モデル(1)～(2))ではPKO要員の提供はクーデタの発生に負の効果は推定されたが統計的には有意ではなかった。モデル(3)～(4)において政治体制とPKOの要員提供量の相互作用項を導入し仮説1「民主主義国においてPKOの要員提供量に応じてクーデタの発生確率は低くなる」を検証した。しかし、固定効果とランダム効果で係数の方向性も異なっており、有意な結果は得られなかった。

18) なお、パネルデータの分析に関してハウスマン検定をしたところ、固定効果とランダム効果では有意な差がみられなかった。

表5 クーデタの発生と成功：ヘックマンプロビットモデル

従属変数	(5)		(6)	
	成功	発生	成功	発生
PKO 要員	-0.000 (0.00)	-0.000 (0.00)	0.003 * (0.00)	-0.000 (0.00)
×政治体制			-0.001 * (0.00)	0.000 (0.00)
政治体制	-0.002 (0.03)	0.008 (0.01)	0.012 (0.03)	0.007 (0.01)
対数一人当たり GDP	-0.042 (0.33)	-0.125 (0.10)	0.047 (0.44)	-0.123 (0.10)
軍事政権	0.793 (0.69)	0.404 (0.29)	0.437 (1.46)	0.416 (0.29)
経済成長	-2.706 (2.95)	-0.461 (0.54)	-2.189 (3.93)	-0.450 (0.53)
対数軍隊の規模	-0.116 (0.24)	-0.121 (0.07)	-0.068 (0.44)	-0.119 (0.07)
軍人一人当たりの軍事支出	-0.000 (0.00)	-0.000 * (0.00)	0.000 (0.00)	-0.000 * (0.00)
軍事支出の変化	-0.028 (0.26)	0.031 (0.15)	-0.073 (0.34)	0.034 (0.15)
内戦	0.700 * (0.36)	0.403 * (0.18)	0.882 (1.21)	0.398 * (0.18)
石油産出	-0.212 (0.78)	0.320 * (0.13)	-0.791 (1.01)	0.317 * (0.13)
内閣の規模	0.016 (0.04)	-0.012 (0.01)	0.035 (0.04)	-0.012 (0.01)
海外直接投資	0.067 (0.08)	-0.010 (0.01)	0.093 * (0.04)	-0.010 (0.01)
前回のクーデタからの年数	-0.002 (0.03)	-0.078 * (0.04)	0.002 (0.03)	-0.079 (0.04)
前回のクーデタからの年数2		0.006 * (0.00)		0.006 * (0.00)
前回のクーデタからの年数3		-0.000 * (0.00)		-0.000 * (0.00)
定数	-1.359 (2.52)	0.107 (0.79)	-1.605 (3.90)	0.088 (0.80)
Athrho		0.703 (1.86)		-0.081 (2.77)
N		2019		2019
対数尤度		-210.9		-209.5
ワルド検定		40.11 ***		23.12

カッコ内はクラスターロバスト標準誤差。* p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001 (両側検定)。

2 クーデタの成功率

次にクーデタの成功率についてみる。表5はクーデタの発生と成功が2段階の選択プロセスとなっていることに注目したヘックマンプロビットモデルによる推定結果である¹⁹⁾。PKO 要員の派遣そのものの効果を計測したモデル (5) では、要員提供そのものはクーデタの成功に対して負の効果が示されたが、統計的には有意ではなかった。

重要な結果はモデル (6) に表れた。仮説2「民主主義国においてPKOの要員提供量に応じてクーデタの成

19) ヘックマンプロビットモデルでは操作変数の選択が重要となる (exclusion restriction)。ここでは前回のクーデタからの年数の2乗と3乗の項を操作変数とした。クーデタの発生に関しては経過年数が複雑に影響すると考えられるが、成功、失敗に関する影響は年数の単純な関数であることを想定している。実際表6で示す通り、これらの2つの変数は結果に関してほとんど影響を及ぼしていない。なおヘックマンモデルの問題に関しては (Sartori 2003) 参照。

表6 クーデタの成功とPKO要員提供：ロジスティック回帰モデル

従属変数：クーデタの成功 モデル	(7)	(8)
	相互作用なし	相互作用モデル
PKO要員	0.001 (0.00)	0.009 (0.01)
×政治体制		-0.003* (0.00)
政治体制	-0.128* (0.06)	-0.079 (0.08)
対数一人当たりGDP	-0.650 (0.87)	-0.835 (1.02)
軍事政権	0.710 (1.63)	-0.329 (1.43)
経済成長	-9.818 (6.22)	-7.888 (8.49)
対数軍隊の規模	-1.824** (0.68)	-2.405** (0.86)
軍事支出	0.000* (0.00)	0.000** (0.00)
軍事支出の変化	-0.919 (0.93)	-0.942 (1.06)
内戦	2.516** (0.94)	3.886** (1.46)
石油産出	-1.125 (1.02)	-2.069 (1.20)
内閣の規模	0.173* (0.08)	0.201* (0.10)
海外直接投資	0.368 (0.23)	0.378* (0.16)
前回のクーデタからの年数	0.190 (0.40)	-0.018 (0.43)
前回のクーデタからの年数2	-0.017 (0.03)	0.003 (0.03)
前回のクーデタからの年数3	0.000 (0.00)	-0.000 (0.00)
定数	2.763 (6.80)	4.099 (7.67)
N	48	48
対数尤度	-20.22	-16.33
ワルド検定	34.44**	77.19***

カッコ内はクラスターロバスト標準誤差。* p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001 (両側検定)

功確率は低くなる」および仮説3「非民主主義国においてPKOの要員提供量に応じてクーデタの成功確率は高くなる」を検証するため政治体制とPKO要員提供量の相互作用を分析した。この結果、政治体制とPKO要員との相互作用は負の関係があり統計的に有意であった。これはPKOの要員提供の効果が政治体制(民主主義指標)によって異なり、仮説2、仮説3と合致する。

ヘックマンプロビットモデルでの推定結果では主要なすべてのモデル²⁰で選択の関数(クーデタの発生モデル)と結果の関数(クーデタの成功失敗モデル)とで誤差項に有意な相関がみられなかった²¹。ここから結果関数が選択関数から独立していると考えられるためクーデタの発生した国-年をサンプルに限定したロジスティック回帰モデルでも推定を行った。

表6のモデル(7)および(8)はクーデタの1回以上の成功を従属変数とするロジスティック回帰分析の分析結果である²²。モデル(7)においてPKO要員提供量のクーデタの成功失敗への効果に関しては有意な結果が得られなかった。

モデル(8)が仮説2、仮説3を検証するため政治体制とPKO要員提供量の相互作用モデルを用いて分析したものである。ヘックマンプロビットモデルと同様、政治体制とPKO要員提供量の相互作用項は負で有意な結果が得られ、仮説2、3の妥当性が確認されている²³。

以上クーデタが発生した場合の成功確率に要員提供量が及ぼす影響を分析した結果を示した。仮説2、3の示す通りPKOの要員提供の効果が政治体制ごとに異なるという結果が得られた。

図1、図2は独立変数の相互作用項のないモデル(7)に基づき政治体制および要員提供量の各変数がクーデタの成功確率にどのように影響を及ぼすのかをシミュレートし視覚化したものである。中心線がメジアン

20) 付録表に示す一つのモデルのみが誤差項に有意な相関がみられた。

21) 誤差項同士の相関係数 ρ の逆双曲線正接(表中では arcthrho)が有意ではない。

22) クーデタの発生の分析と同様、軍人一人当たりの軍事支出と、軍事支出全体をそれぞれモデルに組み込み、分析結果のより良いほうを選んだ。クーデタの結果の分析に関しては軍事支出全体のほうが軍人一人当たりのそれより当てはまりがよく、軍事支出全体を主たるコントロール変数とした。クーデタの発生には軍人一人当たりの軍事支出が、クーデタの成否については軍事支出が有意に作用しているという事実はこれ自体としても興味深い現象である。

23) 仮説2、3の妥当性は付録表掲載のほとんどのモデルにおいても確認されており一貫している。

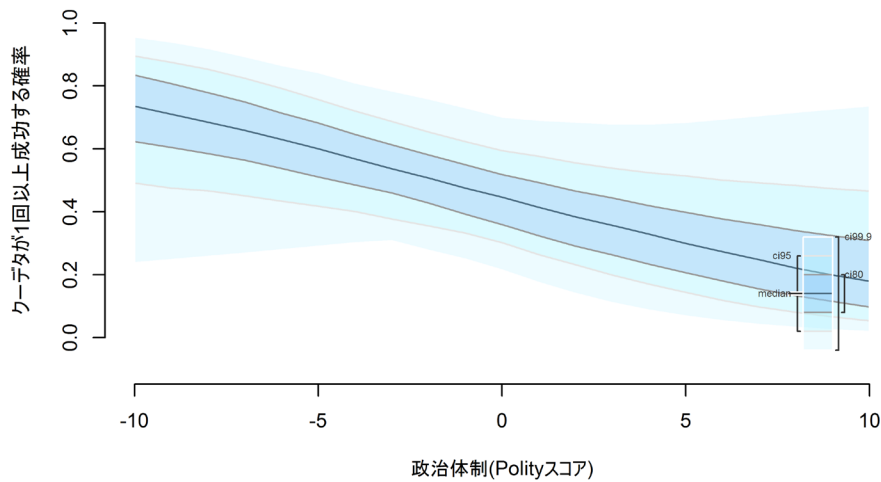


図1 政治体制とクーデタの成功失敗

モデル (7) に基づき統計ソフト R の Zelig パッケージでシミュレートした。

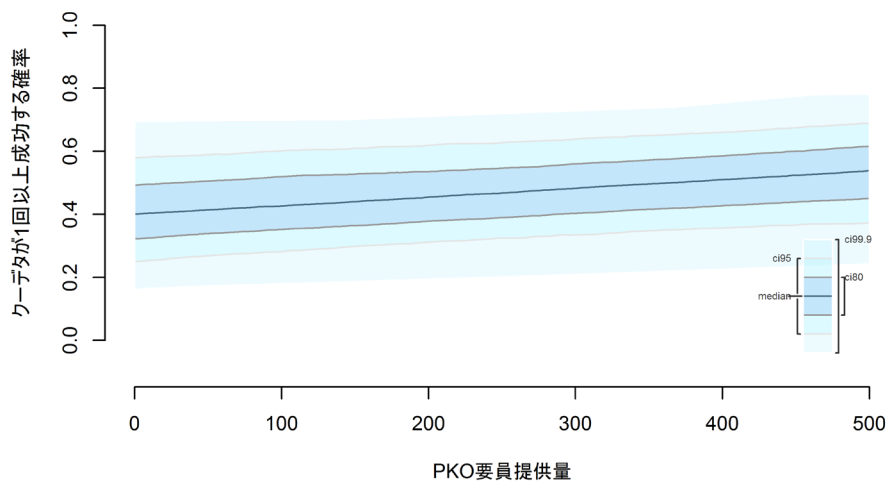


図2 要員提供量とクーデタの成功失敗

モデル (7) に基づき統計ソフト R の Zelig パッケージでシミュレートした。

値、濃い色から順に80%、95%、99.9%の信頼区間を示している。図1では政治体制の指数以外をすべて平均に固定して政治体制の変数を変化させた。図2はPKOの要員提供量以外の値をすべて平均に固定し、要員提供量を0から500まで増やした時のクーデタの成功確率を求めた。それぞれの係数の推定結果は有意ではないが、相互作用を考慮しない場合の政治体制と要員提供のクーデタ成否に対する効果が確認できる。

図3、図4が本研究の主要な発見となるものである。それぞれ政治体制と要員提供量の相互作用のモデル(モデル(8))を基に政治体制を民主主義国家、非民主主義国家(専制国家)に固定してシミュレートした。民主主義国家のシミュレーションでは、データ中でクーデタの発生した際に最も高かった polity2 スコアが9だったためそれを採用した。民主主義国では要員提供が増えるとクーデタの成功率は下がっていく(図3)。ただし、95%の信頼区間を取った場合、要員提供量が100人を超えると再びクーデタの信頼区間が大きくなり、稀ではあるが成功率が上がってしまうという結果も現れた。いずれにせよ、中央値としては右肩下がりであることは示されており、その点で仮説の妥当性は確認されている。

非民主主義国(専制国家)のシミュレーションではデータ中のクーデタ発生時に最も低かった polity2 スコ

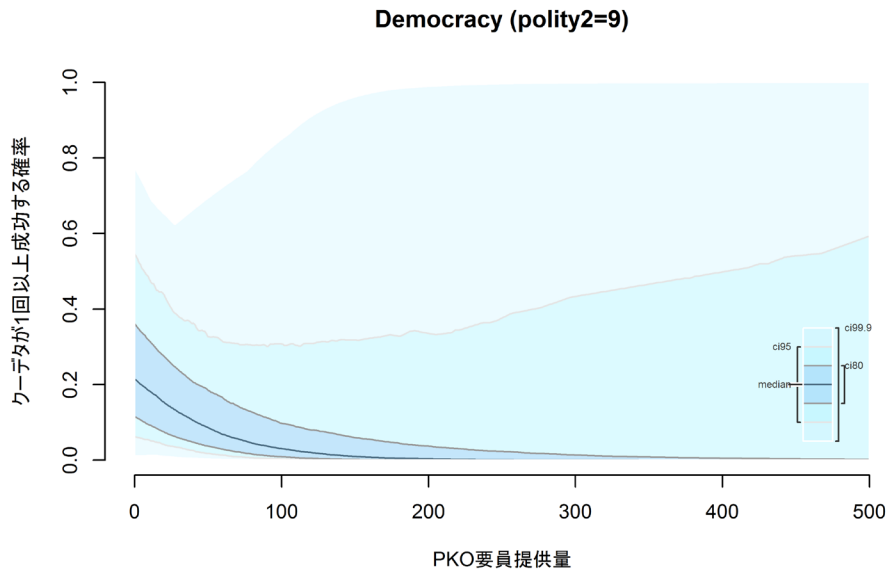


図3 民主主義国における要員提供の効果（クーデタの成功・失敗）
モデル(8)に基づき統計ソフトRのZeligパッケージでシミュレートした。

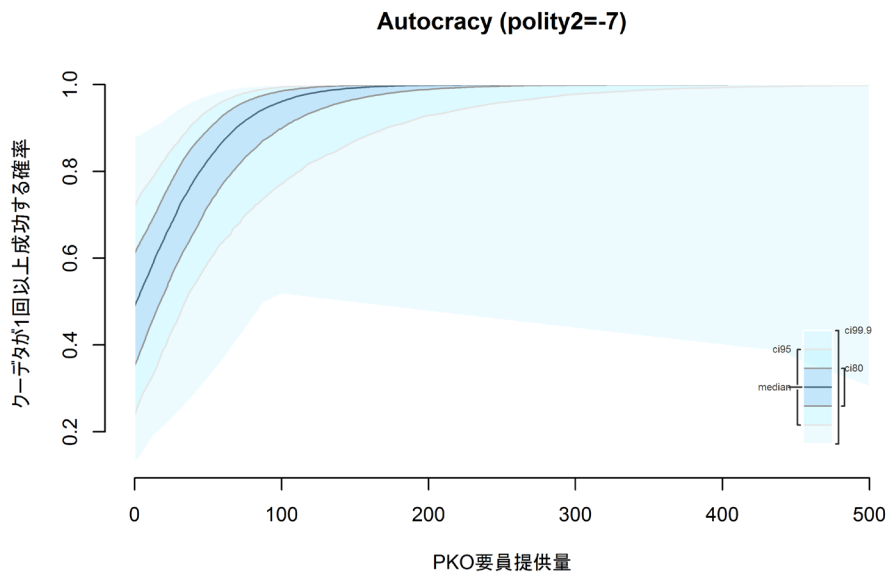


図4 非民主主義国家（専制国家）における要員提供の効果（クーデタの成功・失敗）
モデル(8)に基づき統計ソフトRのZeligパッケージでシミュレートした。

アである-7を採用した。専制国家では95%の信頼区間において明確に右肩上がりの関係が示されており、要員提供人数がクーデタの成功確率の向上に寄与することが示される(図4)。これらの結果は民主主義国に関するシミュレーションより鮮明に要員提供のクーデタ成否に与える効果を確認することができる。

3 コントロール変数

クーデタの発生に関してコントロール変数で一貫して有意な結果を示したものが内戦の存在(予想通り正の係数)であった。このほか軍事政権も大方のモデルで(正の方向に)有意に、前回のクーデタからの年数の2乗、3乗の項も有意であった。このほか係数の方向は先行研究と一致しているものも多く、特に軍隊の

規模や軍事支出はクーデタの発生を抑制する傾向にあることが確認できた。なお、こうしたコントロールがPKOへの要員提供に伴う資源配分効果を覆い隠してしまう可能性もあったが、これらのコントロール変数を除いても主たる独立変数に関する分析結果は変わらなかった。

クーデタの成否に関してコントロール変数で一貫して有意な結果を示したものは軍事支出の量であった。軍事支出が大きくなるほどクーデタの成功率は上がる。内戦の存在がクーデタの成功率を上げることがいくつかのモデルでは示されたが、有意ではないものもあった。軍隊の規模が大きくなるほどクーデタは失敗しやすくなることもいくつかのモデルで示された。内閣の規模が大きくなるほどクーデタの成功率が上がることもいくつかのモデルで示されたが、理論的には因果関係が明確ではない。

V. まとめと考察

本稿では、PKOの要員提供の国内政治、特にクーデタの発生や成否、への影響を計量分析を通じて明らかにした。データ分析の結果民主主義国においてPKOの要員提供量に応じてクーデタの成功確率は低くなること（仮説2）、および、非民主主義国においてPKOの要員提供量に応じてクーデタの成功確率は高くなること（仮説3）が支持された。他方、仮説1の民主主義国においてはPKOの要員提供量に応じてクーデタの発生確率は低くなることはデータ上示されなかった。

結論として以下のようにまとめられる。①国連PKOへの要員提供はクーデタの「発生」には必ずしも明確な影響を及ぼすわけではない。②国連PKOへの要員提供はクーデタの「成否」に影響を及ぼすが、政治体制ごとにその効果は異なり、特に民主国家では要員提供に伴いクーデタの成功率が下がり、非民主主義国家では要員提供に伴いクーデタの成功率が高まる。

レヴィンらも指摘するようにPKOの要員提供と国内政治への影響は複雑である。PKOへの参加がクーデタの発生や成功につながる場合もあれば、クーデタの発生につながらない場合、そしてクーデタが失敗に終わる場合などがありうるのである。これはネガティブな効果が強調されがちな途上国主体でPKOが実施されるという現状に対し、ネガティブな効果の一つを回避する可能性を示したという点で重要な意味を持つだろう。

本研究はこれまでのクーデタ研究に関してもインプリケーションを持つだろう。本研究の結果から、今後クーデタ予防に関する議論や政軍関係論において、「慈善の転嫁行動としての軍隊の海外派遣」や「政治体制の違いによるコントロールメカニズムの違い」といった側面をさらに深く検討する必要性が示唆されている。

以下の2点でさらなる研究の発展が必要である。

PKOの要員提供がクーデタの「発生」に及ぼす影響は、本研究では有意なものとして観測することはできなかった。特に民主主義国によってPKOへの要員提供がクーデタの発生を抑制するという仮説の妥当性は現時点では確認できなかった。このことは必ずしもPKOの要員提供とクーデタ発生が無関係であると示したわけではない。クーデタ発生に関する促進要因と抑制要因が両方有効であり、相互に相殺しているという可能性もあるだろう²⁴。例えば民主主義国においても軍の国内任務能力が向上しクーデタ発生を促進する側面があり（事後のコントロールが効いていないことを意味する）、軍の分散などの他の抑制要因と相殺してしまっているかもしれない。ただし、軍の国内任務能力の向上は中長期的に培われる現象であるのに対し、軍の分散は短期的に効果を発揮する。これらを分離して分析するためには、PKOの部隊が戻ってきた時点や部隊が初めて派遣された時点に注目し、軍の国内任務能力が向上しつつ軍の分散効果がなくなる（または

24) この点に関して浅野壘氏から貴重なコメントを頂いた。記して謝意を表す。

はじめて現れる)瞬間を分析する必要がある。

本稿の結論である政治体制の違いによってPKOへの要員提供のクーデタの成否に対する効果が異なるという現象のメカニズムについては、本稿で示した解釈以外にも考えられるだろう。例えば民主主義国の軍隊同士は比較的情報が透明化されている一方で非民主主義国家の軍隊は国内において情報が遮断されているのかもしれない。非民主主義国家の軍隊では海外での活動により軍内の情報の透明性が向上し、クーデタの成功見込みが十分高くなることを確認したうえでクーデタをおこすことが可能になり、結果的に成功率が高まるのかもしれない。いずれにせよ、こうしたメカニズムの分析を深めるためには事例研究による様々なファクターと様々な解釈の掘り起こしが必要である。

〈謝辞〉

本研究はJSPS科研費JP17K03611の助成を受けた。本稿は日本比較政治学会第20回研究大会自由論題E「クーデタとパワーシェアリング」(2017年6月17～18日、成蹊大学)で発表したものを加筆修正したものである。研究大会において討論の山根健至先生、増原綾子先生、司会の外山文子先生、および聴衆の皆様から貴重なコメントを頂いた。また、本稿執筆にあたって鈴木啓太氏、河合将志氏、および、匿名のレビュアーから貴重な提案、意見を頂いた。記して謝意を表す。なお、本稿の内容は筆者個人のものであり所属組織の見解を代表するものではない。

引用文献一覧

- Andersson, Andreas (2000) "Democracies and UN Peacekeeping Operations, 1990-1996," *International Peacekeeping* 7 (2): 1-22.
- Aoi, C., C. de Coning, and R. Thakur (2007) *Unintended Consequences of Peacekeeping Operations*. Tokyo: United Nations University Press.
- Axe, David (2010) "Why South Asia Loves Peacekeeping," *The Diplomat*. <http://thediplomat.com/2010/12/why-south-asia-loves-peacekeeping/>. (Accessed on August 16, 2014).
- Bell, C., and J. K. Sudduth (2017) "The Causes and Outcomes of Coup during Civil War," *Journal of Conflict Resolution* 61 (7): 1432-55.
- Boix, C., and M. W. Svolik (2013) "The Foundations of Limited Authoritarian Government: Institutions, Commitment, and Power-Sharing in Dictatorships," *Journal of Politics* 75 (2): 300-316.
- Bueno de Mesquita, B., A. Smith, R. M. Siverson, and J. D. Morrow (2003) *The Logic of Political Survival*. Cambridge, MA: MIT Press.
- Carter, D. B., and C. S. Signorino (2010) "Back to the Future: Modeling Time Dependence in Binary Data," *Political Analysis* 18 (3): 271-92.
- Cheibub, J. A., J. Gandhi, and J. R. Vreeland (2010) "Democracy and Dictatorship Revisited," *Public Choice* 143 (1): 67-101.
- Collier, P., and A. Hoeffler (1998) "On Economic Causes of Civil War," *Oxford Economic Papers* 50 (4): 563-73.
- Desch, Michael C. (1999) *Civilian Control of the Military: The Changing Security Environment*. Baltimore, MD: Johns Hopkins University Press.
- Dwyer, Maggie (2015a) "Are African Peacekeepers Prone to Mutiny? - The Washington Post," *The Washington Post*. https://www.washingtonpost.com/news/monkey-cage/wp/2015/03/25/are-african-peacekeepers-prone-to-mutiny/?utm_term=.ce6f1797660f. (Accessed on May 19, 2017).
- (2015b) "Peacekeeping Abroad, Trouble Making at Home: Mutinies in West Africa," *African Affairs* 114 (455): 206-25.
- Eckstein, Harry (1975) "Case Study and Theory in Political Science," in F. I. Greenstein and N. W. Polsby (eds.), *Handbook of Political Science, Volume 7: Strategies of Inquiry*: 79-138. Reading, Massachusetts: Addison-Wesley Publishing Company.
- Fortna, Virginia Page (2008) *Does Peacekeeping Work?: Shaping Belligerents' Choices after Civil War*. Princeton: Princeton University Press.
- Geddes, B., J. Wright, and E. Frantz (2014) "Autocratic Breakdown and Regime Transitions: A New Data Set," *Perspectives on*

- Politics* 12 (2): 313–31.
- Gleditsch, N. P., P. Wallensteen, M. Eriksson, M. Sollenberg, and H. Strand (2002) “Armed Conflict 1946–2001: A New Dataset,” *Journal of Peace Research* 39 (5): 615–37.
- Graham, Sara (2016) “Partner Nations Master Peacekeeping Operations: The Official United States Marine Corps Public Website,” <http://www.marines.mil/News/News-Display/Article/778224/partner-nations-master-peacekeeping-operations/>. (Accessed on May 29, 2017).
- Green, D. and L. Luehrmann (2007) *Comparative Politics of the Third World: Linking Concepts and Cases*. Second. Boulder: Lynne Rienner Publishers.
- Gurr, Ted Robert (2000) *Peoples versus States: Minorities at Risk in the New Century*. Washington, D.C.: United States Institute of Peace Press.
- Hoeffler, Anke (2014) “Can International Interventions Secure the Peace?,” *International Area Studies Review* 17 (1): 75–94.
- Howe, Herbert M. (2005) “Nigeria,” in D. S. Sorenson and P. C. Wood (eds.), *The Politics of Peacekeeping in the Post-Cold War Era*: 176–95. London: Frank Cass.
- Hultman, L., J. D. Kathman, and M. Shannon (2016) “United Nations Peacekeeping Dynamics and the Duration of Post-Civil Conflict Peace,” *Conflict Management and Peace Science* 33 (3): 231–49.
- International Peace Institute 2015 “Peacekeeping Data | Providing for Peacekeeping,” <http://www.providingforpeacekeeping.org/contributions/>. (Accessed on December 18, 2015).
- Kathman, J. D., and M. M. Melin (2017) “Who Keeps the Peace? Understanding State Contributions to UN Peacekeeping Operations,” *International Studies Quarterly* 61 (1): 150–62.
- Kimenyi, M. S., and J. M. Mbaku (1993) “Rent-Seeking and Institutional Stability in Developing Countries,” *Public Choice* 77 (2): 385–405.
- Kisangani, E. F., and J. Pickering (2007) “Diverting with Benevolent Military Force: Reducing Risks and Rising above Strategic Behavior,” *International Studies Quarterly* 51 (2): 277–99.
- Lebovic, James H. (2004) “Uniting for Peace? : Democracies and United Nations Peace Operations After the Cold War,” *Journal of Conflict Resolution* 48 (6): 910–36.
- Levin, J., J. MacKay, and A. Nasirzadeh (2016) “Selectorate Theory and the Democratic Peacekeeping Hypothesis: Evidence from Fiji and Bangladesh,” *International Peacekeeping* 23 (1): 107–32.
- Londregan, J. B., and K. T. Poole (1990) “Poverty, The Coup Trap, and the Seizure of Executive Power,” *World Politics* 42 (2): 151–83.
- Marshall, M. G., T. R. Gurr, and K. Jagers (2013) “Polity IV Annual Time-Series 1800–2012,” *Center for Systemic Peace and Societal-Systems Research Inc.* <http://www.systemicpeace.org/inscr/inscr.htm>. (Accessed on July 21, 2017).
- Moskos, C. C., J. A. Williams, and D. R. Segal (2000) “Armed Forces after the Cold War,” in C. C. Moskos, J. A. Williams, and D. R. Segal (eds.), *The Postmodern Military*: 1–13. New York: Oxford University Press.
- Musah, Abudel-Fatau (2000) “A Country Under Siege: State Decay and Corporate Military Intervention in Sierra Leone,” in A. F. Musah and J. K. Fayemi (eds.), *Mercenaries: An African Security Dilemma*: 76–116. London: Pluto Press.
- Nigmatullin, Bauyrzhan 2017 “Kazakhstan Pursues Peacekeeping,” *UNIPATH*. <http://unipath-magazine.com/kazakhstan-pursues-peacekeeping/>. (Accessed on May 29, 2017).
- Norden, Deborah L. (1995) “Keeping the Peace, Outside and In: Argentina’s UN Missions,” *International Peacekeeping* 2 (3): 330–49.
- Perry, C., and A. C. Smith (2013) “Trends in Uniformed Contributions to UN Peacekeeping: A New Dataset 1991–2012,” *Providing for Peacekeeping*. New York: International Peace Institute.
- Pettersson, T., and P. Wallensteen (2015) “Armed Conflicts, 1946–2014,” *Journal of Peace Research* 52 (4): 536–50.
- Pilster, U., and T. Böhmelt (2012) “Do Democracies Engage Less in Coup-Proofing? On the Relationship between Regime Type and Civil–Military Relations,” *Foreign Policy Analysis* 8 (4): 355–72.
- Powell, Jonathan (2012) “Determinants of the Attempting and Outcome of Coups D’état,” *Journal of Conflict Resolution* 56 (6): 1017–40.
- Powell, J., and M. Chacha (2016) “Investing in Stability: Economic Interdependence, Coups D’état, and the Capitalist Peace,” *Journal of Peace Research* 53 (4): 525–38.
- Powell, J. M., and C. L. Thyne (2011) “Global Instances of Coups from 1950 to 2010: A New Dataset,” *Journal of Peace Research* 48 (2): 249–59.
- Ruggeri, A., H. Dorussen, and T. I. Gizelis (2016) “Winning the Peace Locally: UN Peacekeeping and Local Conflict,” *International Organization* 71 (1): 163–85.
- Sartori, Anne E. (2003) “An Estimator for Some Binary-Outcome Selection Models Without Exclusion Restrictions,” *Political*

- Analysis* 11 (2): 111–38.
- Singer, J. D., S. Bremer, and J. Stuckey (1972) “Capability Distribution, Uncertainty, and Major Power War, 1820-1965,” in Bruce Russett (ed.), *Peace, War, and Numbers*: 19–48. Beverly Hills: Sage.
- Singh, Naunihal (2014) *Seizing Power: The Strategic Logic of Military Coups*. Seizing Power. Johns Hopkins University Press.
- Sotomayor, Arturo C. (2013) *The Myth of Democratic Peacekeeper: Civil-Military Relations and the United Nations*. Johns Hopkins University Press.
- Stepan, Alfred C. (2001) “The New Professionalism of Internal Warfare and Military Role Expansion,” in Alfred C. Stepan (ed.), *Arguing Comparative Politics*: 23–38. Oxford University Press.
- U.S. Africa Command Public Affairs (2008) “Africa Contingency Operations Training and Assistance (ACOTA).,” *DISAM Journal of International Security Assistance Management* 30 (4): 5–6.
- “UN Troops Use Pepper Spray on ‘Animal’ Haitians,” (2010) *ABC News*. <http://www.abc.net.au/news/2010-01-26/un-troops-use-pepper-spray-on-animal-haitians/309664>. (Accessed on May 29, 2017).
- United Nations Department of Peacekeeping Operations 2017 “Financing Peacekeeping. United Nations Peacekeeping.,” <http://www.un.org/en/peacekeeping/operations/financing.shtml>. (Accessed on May 28, 2017).
- (2017a) “Ranking of Military and Police Contributions to UN Operations.,” New York.
- (2017b) “UN Missions Summary of Military and Police: 30-Apr-17.,” New York.
- United States Africa Command 2017 “ACOTA - Africa Contingency Operations Training and Assistance.,” <http://www.africom.mil/what-we-do/security-cooperation/acota-africa-contingency-operations-training-and-assistance>. (Accessed on May 29, 2017).
- Victor, Jonah (2010) “African Peacekeeping in Africa: Warlord Politics, Defense Economics, and State Legitimacy,” *Journal of Peace Research* 47 (2): 217–29.
- ハンチントン、サミュエル (1978) 『軍人と国家』(市川良一訳) 原書房。
- 田所昌幸 (1996) 『国連財政：予算から見た国連の実像』有斐閣。